

社会福祉法人 秋田県身体障害者福祉協会
定 款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第1種社会福祉事業

(イ) 障害者支援施設の設置経営

(2) 第2種社会福祉事業

(イ) 障害福祉サービス事業

(ロ) 相談支援事業

(ハ) 身体障害者の更生相談事業

(ニ) 身体障害者生活訓練等事業

(ホ) 手話通訳設置・派遣事業

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人秋田県身体障害者福祉協会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を秋田県秋田市旭北栄町1番5号秋田県社会福祉会館内に置く。

第2章 役員及び職員

(役員の数)

第5条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 11名

(2) 監事 3名

- 2 理事のうち1名は、理事の互選により、会長となる。
- 3 理事のうち3名は、理事の互選により、副会長となる。
- 4 理事のうち1名は、会長の指名により、常務理事となる。
- 5 会長は、この法人を代表する。
- 6 役員を選任に当たっては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者が、理事のうちに2名をこえて含まれてはならず、監事のうちにこれらの者が含まれてはならない。

(役員任期)

第6条 役員任期は2年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 役員は再任されることができる。
- 3 会長、副会長、常務理事の任期は、理事として在任する期間とする。

(役員選任等)

第7条 理事は、評議員会において選任し、会長が委嘱する。

- 2 監事は、評議員会において選任する。
- 3 監事は、この法人の理事、評議員、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

(役員報酬等)

第8条 役員報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員の地位にあることのみによっては、支給しない。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

(理事会)

第9条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては会長が専決し、これを理事会に報告する。

- 2 理事会は、会長がこれを招集する。
- 3 会長は、理事総数の3分の1以上の理事又は監事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から1週間以内にこれを招集しなければならない。
- 4 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。
- 5 理事会は、理事総数の3分の2以上の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 6 前項の場合において、あらかじめ書面をもって、欠席の理由及び理事会に付議される事項についての意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 7 理事会の議事は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数で決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 8 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

- 9 議長及び理事会において選任した理事2名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

(理事の職務)

第10条 理事は理事会に出席し、その議事に参加して議決に加わり、共同して業務を執行する。

- 2 会長は、この法人を総括する。
- 3 副会長は、会長の職務を補佐する。
- 4 常務理事は、会長の命を受け常務を処理する。

(会長の職務の代理)

第11条 会長に事故あるとき、又は欠けたときは、会長があらかじめ指名する副会長が、順次に会長の職務を代理する。

- 2 会長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会において選任する他の理事が会長の職務を代理する。

(監事による監査)

第12条 監事は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない。

- 2 監事は、毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会、評議員会及び秋田県知事に報告するものとする。
- 3 監事は、前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会及び評議員会に出席して意見を述べるものとする。

(職員)

第13条 この法人に、職員若干名を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長（以下「施設長」という。）は、理事会の議決を経て、会長が任免する。
- 3 事務局長は、理事会の議決を経て会長が任免する。
- 4 事務局長及び施設長以外の職員は、会長が任免する。
- 5 前項のほか、事務局及び施設についての必要な事項は、別に定める。

第3章 評議員及び評議員会

(評議員会)

第14条 評議員会は、23名の評議員をもって組織する。

- 2 評議員会は、会長が招集する。
- 3 会長は、評議員総数の3分の1以上の評議員又は監事から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。

- 4 評議員会に議長を置く。
- 5 議長は、その都度評議員の互選で決める。
- 6 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 7 評議員会の議事は、評議員総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 8 評議員会の決議について、特別の利害関係を有する評議員は、その議事の議決に加わるることができない。
- 9 議長及び評議員会において選任した評議員2名は、評議員会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。
- 10 評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによっては、支給しない。

(評議員会の権限)

第15条 評議員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 予算、決算、基本財産の処分、事業計画及び事業報告
 - (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
 - (3) 定款の変更
 - (4) 合併
 - (5) 解散(合併又は破産による解散を除く。以下この条において同じ。)
 - (6) 解散した場合における残余財産の帰属者の選定
 - (7) その他、この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認める事項
- 2 理事会は、前項に掲げる事項を決定しようとするときは、原則としてあらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

第16条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ若しくはその諮問に答え又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の資格等)

第17条 評議員は、社会福祉事業に関心を持ち、又は学識経験ある者で、この法人の趣旨に賛成して協力する者の中から理事会の同意を経て、会長がこれを委嘱する。

- 2 評議員の委嘱に当たっては、各評議員について、その親族その他特殊の関係がある者が3名を超えて含まれてはならない。

(評議員の任期)

第18条 評議員の任期は2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 評議員は、再任されることができる。

第4章 会員

(会員)

第19条 この法人に会員を置く。

- 2 会員は、この法人の目的に賛同し、目的達成のため必要な援助を行うものとする。
- 3 会員に関する規程は、別に定める。

第5章 顧問及び委員会

(顧問)

第20条 この法人に顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、理事会の同意を得て会長が委嘱する。
- 3 顧問は、この法人の業務について会長の諮問に答え、又は意見を具申する。
- 4 前各号のほか顧問については、別に定める。

(委員会)

第21条 この法人に委員会を置くことができる。

- 2 委員会は、専門的事項について会長の諮問に答え、又は意見を具申する。
- 3 前項のほか、委員会については別に定める。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第22条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び公益事業用財産の3種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。
 - (1) 現金96,007,463円
 - (2) 秋田県秋田市下北手柳館字前田面134番地1所在の鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建障害者支援施設「秋田ワークセンター」1棟(2,026.21平方メートル)
 - (3) 秋田県秋田市下北手柳館字前田面134番地1所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建障害者支援施設「秋田ワークセンター」第二作業棟1棟(380平方メートル)
 - (4) 秋田県秋田市下北手柳館字前田面134番地1所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建障害者支援施設「秋田ワークセンター」倉庫1棟(48.44平方メートル)
- 3 運用財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第31条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第2項に掲げるため必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 23 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得て秋田県知事（以下「県知事」という。）の承認を受けなければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、県知事の承認は必要としない。

- 1 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 2 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設設備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(財産の管理)

第 24 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、会長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(特別会計)

第 25 条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(予算)

第 26 条 この法人の予算は、毎会計年度開始前に、会長において編成し、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。

(決算)

第 27 条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、毎会計年度終了後 2 月以内に会長において作成し、監事の監査を経てから、理事会の認定を得なければならない。

- 2 前項の認定を受けた書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面については、各事務所に備えて置くとともに、この法人が提供する福祉サービスの利用を希望する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。
- 3 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

(会計年度)

第 28 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 29 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第30条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利を放棄しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第31条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として次の事業を行う。

(1) 地域生活支援事業(定款第1条(2)の(ハ)から(ホ)の事業は除く。)

(2) 社会福祉の増進に資する人材の育成確保に関する事業

(3) 身体障害者の福祉及び更生意欲高揚のための事業及び行事

(4) 身体障害者の福祉に関する連絡指導、調査研究並びに啓発普及

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第32条 前条の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第8章 解散及び合併

(解散)

第33条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第34条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、理事総数の3分の2以上の同意によって社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第35条 合併しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、県知事の認可を受けなければならない。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第36条 この定款を変更しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、県知

事の認可（社会福祉法第43条第1項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

- 2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を県知事に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

（公告の方法）

第37条 この法人の公告は、社会福祉法人秋田県身体障害者福祉協会の掲示場に掲示するとともに、本会の機関紙及び秋田魁新報に掲載して行う。

また、解散時の債権申出及び破産手続きの開始については、官報にも掲載し公告しなければならない。

（施行細則）

第38条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

付 則

- 1 この定款は、平成2年8月1日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとし、代表理事を藤原徳郎とする。

（1）理事（13名）

藤原 徳 郎	工 藤 一 郎	三 沢 栄 治
伊 東 俊 治	大 島 恭 介	高 橋 藤一郎
綿 貫 辰五郎	小 松 正太郎	若 山 重三郎
上 村 清 一	川 口 良 治	進 藤 重栄治
川 村 昭 二		

（2）監事（2名）

工 藤 正 一	佐 藤 進
---------	-------

付 則

- 1 この定款は、平成3年4月18日より施行する。

付 則

- 1 この定款は、平成3年6月19日より施行する。

付 則

- 1 この定款は、平成6年6月3日より施行する。

付 則

- 1 この定款は、平成8年8月28日より施行する。

付 則

- 1 この定款は、平成10年8月24日より施行する。

付 則

- 1 この定款は、平成11年5月25日より施行する。

付 則

- 1 この定款は、平成12年7月31日より施行する。

付 則

- 1 この定款は、平成13年5月29日より施行する。

付 則

- 1 この定款は、平成14年9月30日より施行する。

付 則

- 1 この定款は、平成16年5月10日より施行する。

付 則

- 1 この定款は、平成18年8月9日より施行する。

付 則

- 1 この定款は、平成21年1月9日より施行する。

付 則

- 1 この定款は、平成21年5月26日より施行する。

付 則

- 1 この定款は、平成22年8月7日より施行する。

付 則

- 1 この定款は、平成24年5月14日より施行する。

付 則（平成25年3月29日）

- 1 この定款は、平成25年5月27日より施行する。

付 則（平成26年3月28日）

- 1 この定款は、平成26年5月7日より施行する。